

矢吹町の財政状況

～決算財務諸表～

矢吹町 総務課

【令和 6 年 3 月】

1 はじめに

地方自治体における会計は、地方自治法に基づく官庁会計として、1年間にどのような収入があり、収入を何に使ったかといった、現金の収支の把握に適した「現金主義・単式簿記」となっています。

しかし、これら会計制度では、これまでに整備してきた建物や道路などの資産の老朽化の程度や、減価償却費や引当金などの非現金コストは把握しきれないことから、官庁会計を補完するものとして、民間企業的手法の地方公会計制度による「発生主義・複式簿記」の導入が進められてきました。

本町においても、平成23年度決算より貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成・公表し、的確な財政状況の把握と説明責任をより適切に果たすことにより、行財政の信頼性向上と健全化の推進に努めてきました。

また、平成29年度決算からは、総務大臣通知に基づき全国共通ルールとなる「統一的な基準」により、資産の状況としての固定資産台帳整備を前提とした形で作成をしています。

これからも、限られた財源を賢く活用していくために、官庁会計と公会計による作成とともに、財政健全化法に基づく健全化判断比率等の各種財政指標を組み合わせながら、的確に把握・分析して、分かりやすい財政状況の公表に努めてまいります。



2 財務4表の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点において、矢吹町にどのくらいの資産や負債があるのか、また、これらの資産を形成するのにどれくらいのお金を使ってきたかを表したものです。

「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産（「資産の部」）と、その資産をどのような財源（「負債の部」、「純資産の部」）で調達したのかを対比的に示しています。

資産		負債	
庁舎・町営住宅・小中学校・幼稚園など 道路・橋りょう・公園など	固定資産	固定負債	返済期日が1年を超える債務など
	有形固定資産	地方債	地方債（借入）の残高
	事業用資産	長期未払金	
	インフラ資産	退職給付引当金	債務負担行為の残高
	物品	損失補償等引当金	
道路・橋りょう・公園など	無形固定資産	その他	将来発生する退職手当見込額
	ソフトウェア		
	その他	流動負債	
公営企業・関係団体への出資金など	投資その他の資産	1年以内償還予定地方債	1年以内に返済期限の到来する債務
	投資及び出資金	未払金	
	長期延滞債権	賞与引当金	
	長期貸付金	預り金	
現金及び1年以内に換金可能な資産	基金		減価償却累計額の控除後の固定資産等の残高
	その他	純資産	
	徴収不能引当金	固定資産等形成分	
	流動資産	余剰分（不足分）	流動資産（短期貸付金と基金は除く）から負債を控除したもの
	現金預金		
収入未済額のうち1年以内に発生したもの	未収金		
	短期貸付金		
	基金		
基金の残高	財政調整基金		
	減債基金		

(2) 行政コスト計算書

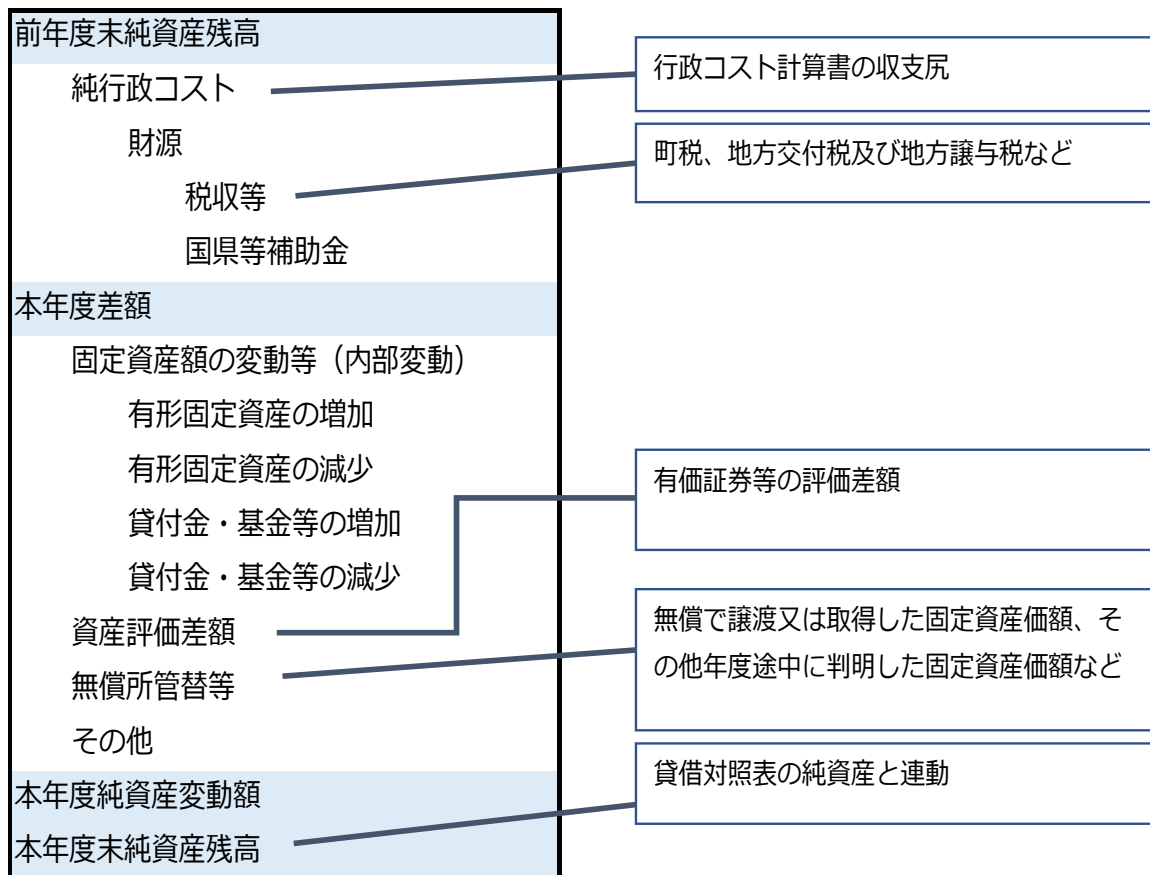
行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった行政サービスに関する経費（道路整備など資産形成に直接結びつかない経費）と、その対価となる使用料や手数料を対比させる財務書類です。これまでの決算書類から把握できなかった減価償却費などの非現金コストに関する情報も計上されています。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額のうち12月から3月までの4か月分を計上
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料、備品購入費など
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	固定資産の使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし費用用計上するもの
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	町民や特別会計など他社・他会計へ移転する経費
移転費用	
補助金等	補助金、助成金、負担金
社会保障給付	
他会計への繰出金	医療費助成、子育て支援、障がい者支援などの扶助費
その他の業務費用	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	災害復旧費、資産売却損（資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額）
純経常コスト	
臨時損失	資産売却益（資産の売却による収入が帳簿
臨時利益	
資産売却益	
その他の業務費用	
純行政コスト	

(3) 純資産変動計算書

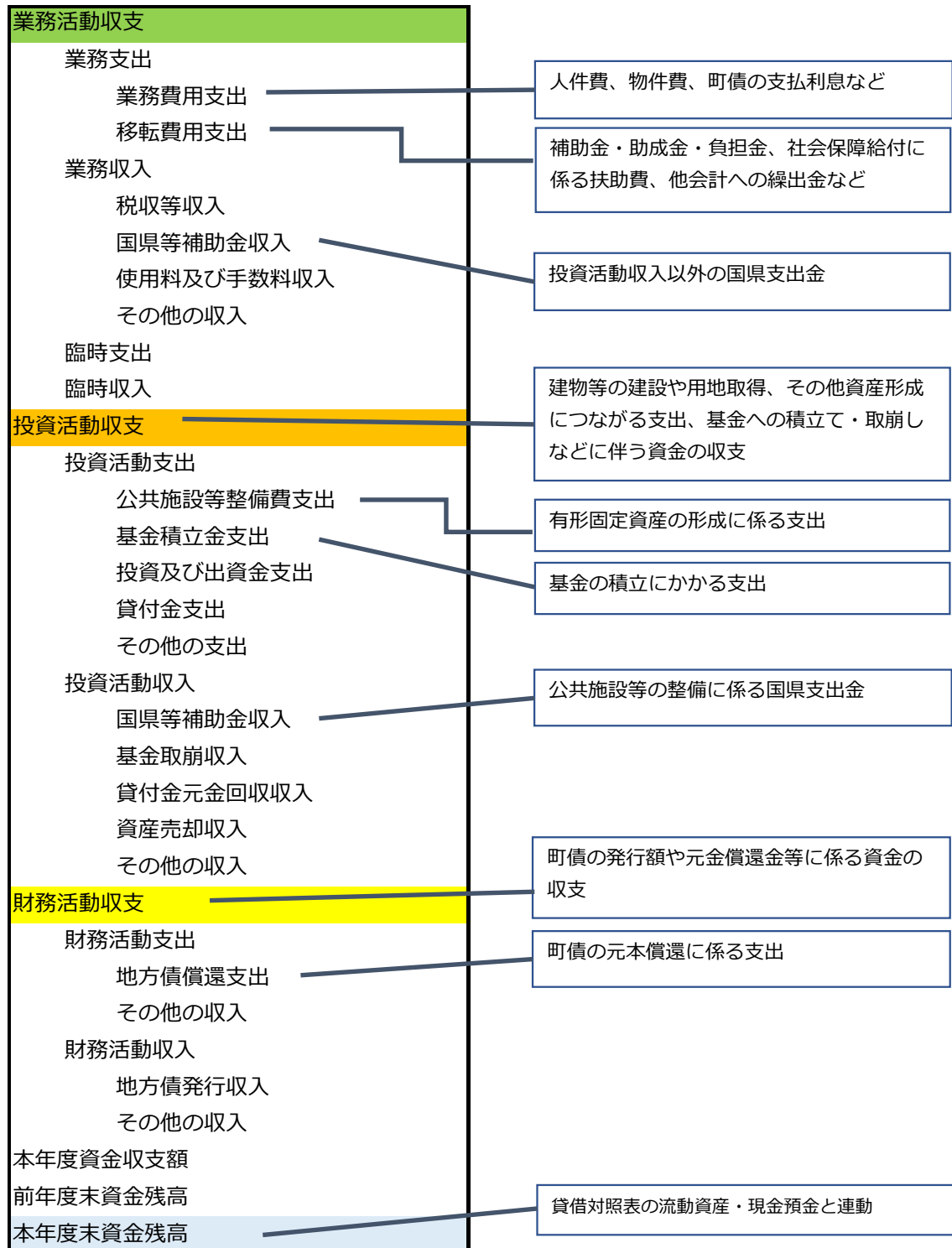
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いた額）が1年間でどのように変動したかを示す財務書類です。

純資産がどのような財源や要因によって増減したか分かります。純資産は、これまでに支出が完了した額なので、これまでの世代が負担してきた資産額の増減がわかります。



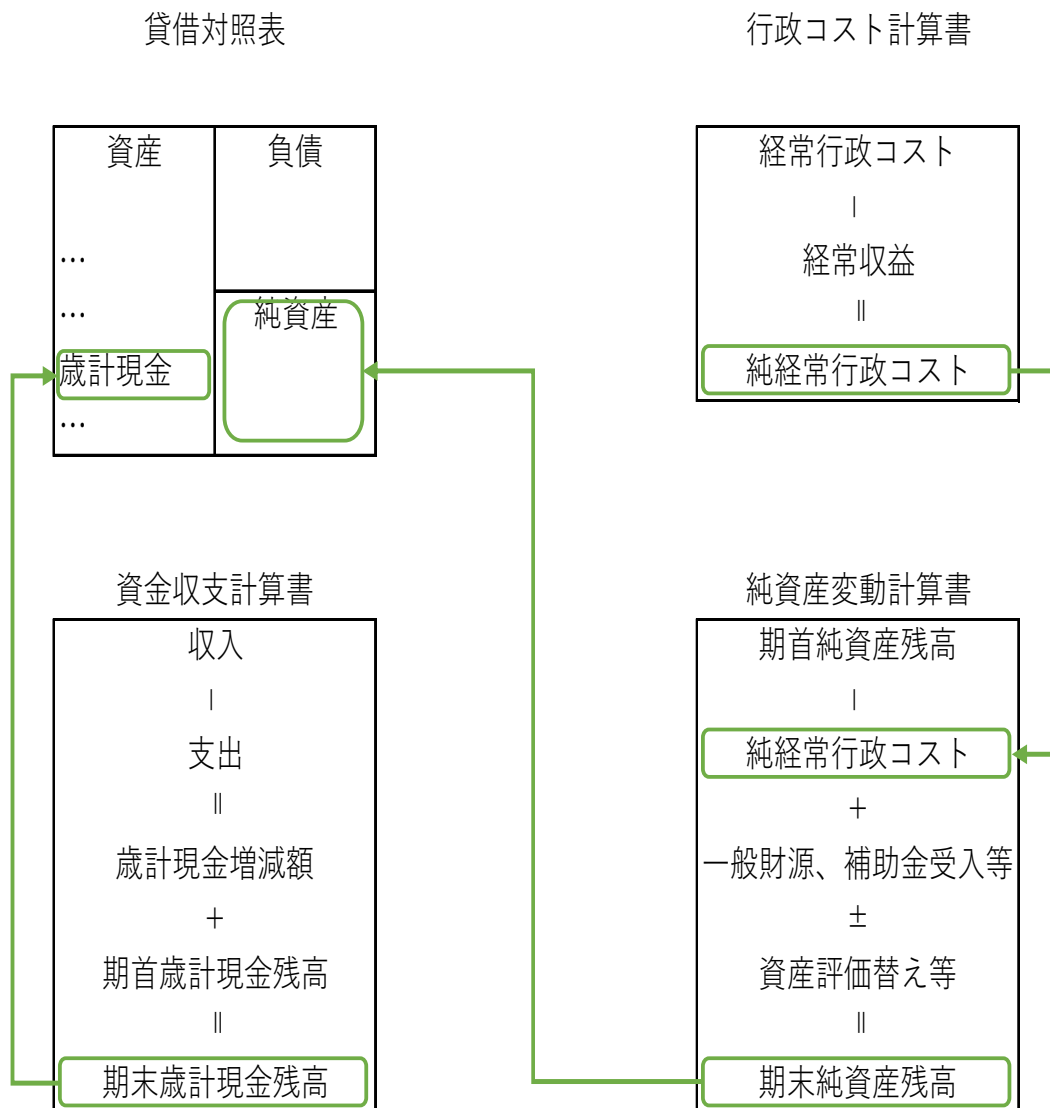
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（歳計現金）の流れを3つに区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。



3 財務4表の体系

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書により構成される財務4表は、相互に関連しながら、資産・負債・純資産の状況や行政コスト、資金収支に関する情報を示しています。各表における相関性は下記のとおりとなります。



貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,615,979,333	固定負債	8,192,748,218
有形固定資産	20,792,977,932	地方債	6,810,074,630
事業用資産	14,783,566,330	長期未払金	640,948,588
土地	6,185,514,622	退職手当引当金	741,725,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,951,403,728	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,731,416,618	流動負債	954,460,893
工作物	320,162,862	1年内償還予定地方債	665,186,200
工作物減価償却累計額	△ 52,723,451	未払金	73,860,146
船舶	4,671,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,670,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,472,003
航空機	-	預り金	123,942,544
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,147,209,111
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	110,625,185	固定資産等形成分	24,514,798,442
インフラ資産	5,930,538,400	余剰分（不足分）	△ 8,759,375,972
土地	838,059,617		
建物	185,772,544		
建物減価償却累計額	△ 139,566,714		
工作物	14,113,185,819		
工作物減価償却累計額	△ 9,234,174,553		
その他	3,489,684		
その他減価償却累計額	△ 1,295,999		
建設仮勘定	165,068,002		
物品	605,613,879		
物品減価償却累計額	△ 526,740,677		
無形固定資産	11,224,180		
ソフトウェア	11,224,180		
その他	-		
投資その他の資産	2,811,777,221		
投資及び出資金	2,306,904,269		
有価証券	864,500		
出資金	2,306,039,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106,687,022		
長期貸付金	1,682,489		
基金	400,141,830		
減債基金	-		
その他	400,141,830		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,638,389		
流動資産	1,286,652,248		
現金預金	369,057,794		
未収金	19,438,255		
短期貸付金	-		
基金	898,819,109		
財政調整基金	838,147,823		
減債基金	60,671,286		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 662,910		
資産合計	24,902,631,581	純資産合計	15,755,422,470
		負債及び純資産合計	24,902,631,581

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,811,554,601
業務費用	4,180,366,909
人件費	1,401,732,861
職員給与費	1,061,700,042
賞与等引当金繰入額	91,472,003
退職手当引当金繰入額	25,875,000
その他	222,685,816
物件費等	2,608,640,429
物件費	1,666,613,670
維持補修費	247,451,518
減価償却費	694,575,241
その他	-
その他の業務費用	169,993,619
支払利息	53,126,428
徴収不能引当金繰入額	1,454,659
その他	115,412,532
移転費用	3,631,187,692
補助金等	2,277,129,446
社会保障給付	814,629,218
他会計への繰出金	433,175,799
その他	106,253,229
経常収益	176,519,328
使用料及び手数料	90,059,731
その他	86,459,597
純経常行政コスト	7,635,035,273
臨時損失	3,121,526
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,121,526
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,740,078
資産売却益	1,740,078
その他	-
純行政コスト	7,636,416,721

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16, 171, 037, 341	25, 255, 351, 615	△ 9, 084, 314, 274
純行政コスト (△)	△ 7, 636, 416, 721		△ 7, 636, 416, 721
財源	7, 220, 801, 850		7, 220, 801, 850
税収等	5, 313, 307, 608		5, 313, 307, 608
国県等補助金	1, 907, 494, 242		1, 907, 494, 242
本年度差額	△ 415, 614, 871		△ 415, 614, 871
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 740, 553, 173	740, 553, 173
有形固定資産等の増加		344, 333, 805	△ 344, 333, 805
有形固定資産等の減少		△ 694, 654, 791	694, 654, 791
貸付金・基金等の増加		201, 538, 301	△ 201, 538, 301
貸付金・基金等の減少		△ 591, 770, 488	591, 770, 488
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 415, 614, 871	△ 740, 553, 173	324, 938, 302
本年度末純資産残高	15, 755, 422, 470	24, 514, 798, 442	△ 8, 759, 375, 972

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,162,730,127
業務費用支出	3,455,547,187
人件費支出	1,369,821,514
物件費等支出	1,917,186,713
支払利息支出	53,126,428
その他の支出	115,412,532
移転費用支出	3,707,182,940
補助金等支出	2,353,124,694
社会保障給付支出	814,629,218
他会計への繰出支出	433,175,799
その他の支出	106,253,229
業務収入	7,317,042,932
税収等収入	5,315,309,596
国県等補助金収入	1,830,094,242
使用料及び手数料収入	86,280,782
その他の収入	85,358,312
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	154,312,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	520,265,206
公共施設等整備費支出	344,333,805
基金積立金支出	159,931,401
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	648,334,484
国県等補助金収入	77,400,000
基金取崩収入	552,082,889
貸付金元金回収収入	17,031,968
資産売却収入	1,819,627
その他の収入	-
投資活動収支	128,069,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	724,090,587
地方債償還支出	724,090,587
その他の支出	-
財務活動収入	425,838,000
地方債発行収入	425,838,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 298,252,587
本年度資金収支額	△ 15,870,504
前年度末資金残高	260,985,754
本年度末資金残高	245,115,250
前年度末歳計外現金残高	122,495,679
本年度歳計外現金増減額	1,446,865
本年度末歳計外現金残高	123,942,544
本年度末現金預金残高	369,057,794

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	22,417,716,377	266,807,354	112,146,334	22,572,377,397	7,788,811,067	364,121,341	14,783,566,330
土地	6,185,594,171	0	79,549	6,185,514,622			6,185,514,622
立木竹	0	0	0	0			0
建物	15,860,712,259	90,691,469	0	15,951,403,728	7,731,416,618	347,233,624	8,219,987,110
工作物	254,672,162	65,490,700	0	320,162,862	52,723,451	15,953,519	267,439,411
船舶	4,671,000	0	0	4,671,000	4,670,998	934,198	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	112,066,785	110,625,185	112,066,785	110,625,185			110,625,185
インフラ資産	15,134,575,688	293,622,078	122,622,100	15,305,575,666	9,375,037,266	308,627,375	5,930,538,400
土地	817,697,141	20,362,476	0	838,059,617			838,059,617
建物	174,686,289	11,508,255	422,000	185,772,544	139,566,714	1,874,625	46,205,830
工作物	13,999,969,474	113,216,345	0	14,113,185,819	9,234,174,553	306,752,750	4,879,011,266
その他	3,489,684	0	0	3,489,684	1,295,999	0	2,193,685
建設仮勘定	138,733,100	148,535,002	122,200,100	165,068,002			165,068,002
物品	594,446,921	11,166,958	0	605,613,879	526,740,677	19,737,185	78,873,202
合計	38,146,738,986	571,596,390	234,768,434	38,483,566,942	17,690,589,010	692,485,901	20,792,977,932

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,037,079,454	8,044,529,767	1,646,864,915	163,779,284	98,876,227	129,939,799	1,662,496,884	14,783,566,330
土地	1,865,160,401	2,694,532,287	697,277,947	38,274,333	9,051,849	72,669,045	808,548,760	6,185,514,622
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	994,378,822	5,306,815,810	872,894,539	99,909,326	70,214,458	36,215,197	839,558,958	8,219,987,110
工作物	71,953,046	38,143,669	76,692,429	25,595,625	19,609,920	21,055,556	14,389,166	267,439,411
船舶	0	1	0	0	0	1	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105,587,185	5,038,000	0	0	0	0	0	110,625,185
インフラ資産	5,929,852,858	0	0	0	685,542	0	0	5,930,538,400
土地	838,059,617	0	0	0	0	0	0	838,059,617
建物	46,205,830	0	0	0	0	0	0	46,205,830
工作物	4,878,325,724	0	0	0	685,542	0	0	4,879,011,266
その他	2,193,685	0	0	0	0	0	0	2,193,685
建設仮勘定	165,068,002	0	0	0	0	0	0	165,068,002
物品	14	44,110,390	3,066,853	2,091,280	752,603	12,061,546	16,790,516	78,873,202
合計	8,966,932,326	8,088,640,157	1,649,931,768	165,870,564	100,314,372	142,001,345	1,679,287,400	20,792,977,932

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,042,936,873	1,270,299,599	2,474,000,270	704,972,106	744,560,985	292,504,358	1,282,280,410	7,811,554,601
業務費用	702,904,958	1,174,828,080	415,940,588	358,761,122	352,143,625	60,105,509	1,115,683,027	4,180,366,909
人件費	106,961,282	420,187,537	56,493,053	129,845,390	166,853,325	18,328,089	503,064,185	1,401,732,861
職員給与費	87,723,130	301,703,711	44,541,072	115,111,934	130,134,021	1,609,114	380,877,060	1,061,700,042
賞与等引当金繰入額	7,557,888	25,993,634	3,837,488	9,917,603	11,211,848	138,635	32,814,907	91,472,003
退職手当引当金繰入額	2,137,926	7,352,909	1,085,523	2,805,426	3,171,534	39,216	9,282,466	25,875,000
その他	9,542,338	85,137,283	7,028,970	2,010,427	22,335,922	16,541,124	80,089,752	222,685,816
物件費等	594,542,768	749,728,558	300,584,302	190,532,597	185,180,434	39,905,199	548,166,571	2,608,640,429
物件費	103,423,188	486,322,699	271,416,457	185,319,239	95,853,875	25,738,180	498,540,032	1,666,613,670
維持補修費	132,061,310	22,202,920	1,893,100	495,000	84,750,096	1,072,500	4,976,592	247,451,518
減価償却費	359,058,270	241,202,939	27,274,745	4,718,358	4,576,463	13,094,519	44,649,947	694,575,241
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,400,908	4,911,985	58,863,233	38,383,135	109,866	1,872,221	64,452,271	169,993,619
支払利息	0	0	0	0	0	0	53,126,428	53,126,428
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,454,659	1,454,659
その他	1,400,908	4,911,985	58,863,233	38,383,135	109,866	1,872,221	9,871,184	115,412,532
移転費用	340,031,915	95,471,519	2,058,059,682	346,210,984	392,417,360	232,398,849	166,597,383	3,631,187,692
補助金等	265,511,120	85,432,153	819,445,513	316,210,984	392,417,360	231,829,249	166,283,067	2,277,129,446
社会保障給付	0	9,919,366	804,709,852	0	0	0	0	814,629,218
他会計への繰出金	0	0	433,175,799	0	0	0	0	433,175,799
その他	74,520,795	120,000	728,518	30,000,000	0	569,600	314,316	106,253,229
経常収益	68,037,487	10,056,123	32,594,764	18,393,993	3,115,900	6,760,216	37,560,845	176,519,328
使用料及び手数料	57,764,817	3,484,140	21,518,450	465,700	7,000	5,000	6,814,624	90,059,731
その他	10,272,670	6,571,983	11,076,314	17,928,293	3,108,900	6,755,216	30,746,221	86,459,597
純経常行政コスト	974,899,386	1,260,243,476	2,441,405,506	686,578,113	741,445,085	285,744,142	1,244,719,565	7,635,035,273
臨時損失	445,501	484,000	0	0	0	1,746,525	445,500	3,121,526
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	445,501	484,000	0	0	0	1,746,525	445,500	3,121,526
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1,645,580	0	0	0	0	0	94,498	1,740,078
資産売却益	1,645,580	0	0	0	0	0	94,498	1,740,078
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	973,699,307	1,260,727,476	2,441,405,506	686,578,113	741,445,085	287,490,667	1,245,070,567	7,636,416,721

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社福島情報処理センター	3	10,000.00	30,000	10,000.00	30,000	0	30,000
関西電力株式会社	1	500.00	500	500.00	500	0	500
東京電力株式会社	1	500.00	500	500.00	500	0	500
株式会社ラジオ福島	60	500.00	30,000	500.00	30,000	0	30,000
株式会社福島県食肉流通センター	68	10,000.00	680,000	10,000.00	680,000	0	680,000
新甲子温泉開発株式会社	227	500.00	113,500	500.00	113,500	0	113,500
東北電力株式会社	20	500.00	10,000	500.00	10,000	0	10,000
合計	380		864,500			0	864,500

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
矢吹町水道事業	271,660,000	0	0	0	0	0.00	0	0	271,660,000
矢吹町下水道事業	50,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	50,000,000
白河地方広城市町村圏整備組合	1,966,203,169	0	0	0	0	0.00	0	0	1,966,203,169
白河地方土地開発公社	950,000	0	0	0	0	0.00	0	0	950,000
合計	2,288,813,169	0	0	0	0		0	0	2,288,813,169

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福島県信用保証協会	7,640,000	0	0	0	0	0.00	0	0	7,640,000	7,640,000
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	1,837,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,837,400	1,837,400
公益社団法人福島県私学振興会	180,000	0	0	0	0	0.00	0	0	180,000	180,000
福島県土地改良事業団体連合会	2,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,000,000	2,000,000
福島県農業信用基金協会	1,130,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,130,000	1,130,000
公益社団法人福島県畜産振興協会	100,000	0	0	0	0	0.00	0	0	100,000	100,000
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	617,000	0	0	0	0	0.00	0	0	617,000	617,000
公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	29,000	0	0	0	0	0.00	0	0	29,000	29,000
一般財団法人ふくしま市町村支援基金	80,000	0	0	0	0	0.00	0	0	80,000	80,000
西白河地方森林組合	103,200	0	0	0	0	0.00	0	0	103,200	103,200
公益財団法人福島県文化振興財団	810,000	0	0	0	0	0.00	0	0	810,000	810,000
地方公共団体金融機構	2,300,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,300,000	2,300,000
一般社団法人産業サポート白河	400,000	0	0	0	0	0.00	0	0	400,000	400,000
合計	17,226,600	0	0	0	0		0	0	17,226,600	17,226,600

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	738,147,823	100,000,000	0	0	838,147,823	838,147,823
減債基金	60,671,286	0	0	0	60,671,286	60,671,286
公共施設等整備基金	178,205,073	0	0	0	178,205,073	178,205,073
農業振興基金	2,504,104	0	0	0	2,504,104	2,504,104
奨学資金貸与基金	57,354,292	0	0	0	57,354,292	57,354,292
墓園事業基金	43,456,531	0	0	0	43,456,531	43,456,531
地域振興基金	93,236	0	0	0	93,236	93,236
地域福祉基金	25,397,356	0	0	0	25,397,356	25,397,356
ふるさと水と土保全基金	5,678,240	0	0	0	5,678,240	5,678,240
文化・スポーツ振興基金	7,539,778	0	0	0	7,539,778	7,539,778
ふるさと思いやり基金	15,688,331	0	0	0	15,688,331	15,688,331
森林環境譲与税基金	14,564,825	0	0	0	14,564,825	14,564,825
子ども子育て支援基金	39,360,064	0	0	0	39,360,064	39,360,064
企業版ふるさと納税基金	10,300,000	0	0	0	10,300,000	10,300,000
合計	1,198,960,939	100,000,000	0	0	1,298,960,939	1,298,960,939

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	1,682,489	0	0	0	1,682,489
合計	1,682,489	0	0	0	1,682,489

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金収入	374,000	12,755
小計	374,000	12,755
【未収金】		
税等未収金		
町税	58,440,261	1,993,010
その他の未収金		
住宅使用料	43,092,734	1,469,608
税務手数料（督促手数料）	2,768,968	94,431
雑入	1,787,499	60,960
住宅手数料	120,300	4,103
児童福祉使用料	49,560	1,690
教育費分担金	35,000	1,194
幼稚園使用料	17,000	580
幼稚園手数料	1,400	48
児童福祉手数料	300	10
小計	106,313,022	3,625,634
合計	106,687,022	3,638,389

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金収入	60,776	2,073
小計	60,776	2,073
【未収金】		
税等未収金		
町税	13,335,458	454,783
その他の未収金		
住宅使用料	5,788,640	197,412
文化センター使用料	155,671	5,309
児童福祉使用料	89,600	3,056
幼稚園使用料	7,000	239
雑入	910	31
住宅手数料	200	7
小計	19,377,479	660,837
合計	19,438,255	662,910

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,609,368,339	111,890,677	1,191,109,673	0	327,674,000	90,584,666	0	0	0	0
公営住宅建設	102,892,568	13,159,175	57,064,568	12,700,000	0	33,128,000	0	0	0	0
災害復旧	205,975,000	10,800,000	205,975,000	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,198,666,765	91,245,577	1,004,775,765	0	125,240,000	68,651,000	0	0	0	0
一般単独事業	1,008,151,089	111,952,133	0	737,988,502	41,600,000	228,562,587	0	0	0	0
その他	212,269,780	2,729,402	100,269,780	3,700,000	71,700,000	36,600,000	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	2,655,571,000	216,372,000	0	0	1,673,305,000	982,266,000	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	482,366,289	107,037,236	222,265,338	154,387,930	0	0	0	0	0	105,713,021
合計	7,475,260,830	665,186,200	2,781,460,124	908,776,432	2,239,519,000	1,439,792,253	0	0	0	105,713,021

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,475,260,830	6,628,974,843	733,967,037	73,455,784	22,768,077	10,538,463	0	5,556,626	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,475,260,830	665,186,200	702,627,651	677,630,306	673,740,140	635,056,587	2,514,011,647	1,293,728,262	302,594,225	10,685,812

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	4,290,334	1,454,659	2,106,604	0	3,638,389
徴収不能引当金（流動資産）	870,220	0	0	207,310	662,910
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	715,850,000	25,875,000	0	0	741,725,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	85,435,656	91,472,003	85,435,656	0	91,472,003
合計	806,446,210	118,801,662	87,542,260	207,310	837,498,302

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	下水道事業負担金（公共下水道事業）	矢吹町企業出納員	252,216,000	
	広域圏消防費分担金	白河地方広域市町村圏整備組	214,505,000	
	広域圏衛生費分担金	白河地方広域市町村圏整備組	218,688,000	
	施設型給付費	認定こども園施設整備事業者	174,334,240	
	下水道事業負担金（農業集落排水事業）	矢吹町企業出納員	134,517,000	
	その他		1,282,869,206	
	計		2,277,129,446	
合計			2,277,129,446	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町税	2,542,478,845
		地方譲与税	105,719,000
		利子割交付金	576,000
		配当割交付金	7,665,000
		株式等譲渡所得割交付金	8,305,000
		地方消費税交付金	455,467,000
		法人事業税交付金	48,579,000
		ゴルフ場利用税交付金	14,804,825
		自動車税環境性能割交付金	8,835,000
		地方特例交付金	67,490,000
		地方交付税	1,990,944,000
		交通安全対策特別交付金	1,367,000
		分担金及び負担金	10,317,931
		寄附金	50,759,007
		小計	5,313,307,608

一般会計	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	77, 119, 000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	281, 000
			計	77, 400, 000
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1, 154, 268, 257
			業務収入として収納した都道府県支出金	675, 825, 985
			計	1, 830, 094, 242
		小計		1, 907, 494, 242
		合計		7, 220, 801, 850

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,636,416,721	1,826,065,242	208,438,000	4,785,415,050	816,498,429
有形固定資産等の増加	344,333,805	81,429,000	217,400,000	45,504,805	0
貸付金・基金等の増加	201,538,301	0	0	201,538,301	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,182,288,827	1,907,494,242	425,838,000	5,032,458,156	816,498,429

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	245,115,250
合計	245,115,250

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～60年
工作物 5年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。
 - (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- 3 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,756,589,504	固定負債	17,145,445,481
有形固定資産	32,306,646,080	地方債等	10,528,681,292
事業用資産	14,787,762,353	長期未払金	640,948,588
土地	6,189,710,645	退職手当引当金	741,725,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,951,403,728	その他	5,234,090,601
建物減価償却累計額	△ 7,731,416,618	流動負債	1,776,643,408
工作物	320,162,862	1年内償還予定地方債等	1,127,555,115
工作物減価償却累計額	△ 52,723,451	未払金	394,071,506
船舶	4,671,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,670,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,347,389
航空機	-	預り金	154,669,398
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,922,088,889
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	110,625,185	固定資産等形成分	36,655,408,613
インフラ資産	17,090,664,024	余剰分（不足分）	△ 17,497,456,670
土地	1,033,224,850		
建物	495,423,927		
建物減価償却累計額	△ 289,852,527		
工作物	28,865,009,785		
工作物減価償却累計額	△ 13,200,430,880		
その他	3,929,684		
その他減価償却累計額	△ 1,295,999		
建設仮勘定	184,655,184		
物品	1,452,207,189		
物品減価償却累計額	△ 1,023,987,486		
無形固定資産	173,181,990		
ソフトウェア	15,142,860		
その他	158,039,130		
投資その他の資産	3,276,761,434		
投資及び出資金	2,259,356,269		
有価証券	864,500		
出資金	2,258,491,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	168,341,255		
長期貸付金	1,682,489		
基金	854,426,475		
減債基金	-		
その他	854,426,475		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,045,054		
流動資産	2,323,451,328		
現金預金	1,236,727,153		
未収金	178,052,678		
短期貸付金	-		
基金	898,819,109		
財政調整基金	838,147,823		
減債基金	60,671,286		
棚卸資産	11,137,742		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,285,354		
繰延資産	-	純資産合計	19,157,951,943
資産合計	38,080,040,832	負債及び純資産合計	38,080,040,832

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,386,498,226
業務費用	5,261,886,044
人件費	1,519,575,418
職員給与費	1,155,906,207
賞与等引当金繰入額	100,347,389
退職手当引当金繰入額	25,875,000
その他	237,446,822
物件費等	3,476,215,778
物件費	2,046,320,232
維持補修費	271,464,263
減価償却費	1,158,431,283
その他	-
その他の業務費用	266,094,848
支払利息	107,037,320
徴収不能引当金繰入額	8,041,058
その他	151,016,470
移転費用	6,124,612,182
補助金等	5,200,124,654
社会保障給付	818,234,299
他会計への繰出金	-
その他	106,253,229
経常収益	710,649,554
使用料及び手数料	591,132,501
その他	119,517,053
純経常行政コスト	10,675,848,672
臨時損失	4,179,918
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,121,526
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,058,392
臨時利益	8,589,970
資産売却益	1,740,078
その他	6,849,892
純行政コスト	10,671,438,620

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,577,320,538	37,772,949,450	△ 18,195,628,912
純行政コスト (△)	△ 10,671,438,620		△ 10,671,438,620
財源	10,071,182,215		10,071,182,215
税収等	6,476,065,667		6,476,065,667
国県等補助金	3,595,116,548		3,595,116,548
本年度差額	△ 600,256,405		△ 600,256,405
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,117,540,837	1,117,540,837
有形固定資産等の増加		476,105,581	△ 476,105,581
有形固定資産等の減少		△ 1,158,884,753	1,158,884,753
貸付金・基金等の増加		221,266,304	△ 221,266,304
貸付金・基金等の減少		△ 656,027,969	656,027,969
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	180,887,810	0	180,887,810
本年度純資産変動額	△ 419,368,595	△ 1,117,540,837	698,172,242
本年度末純資産残高	19,157,951,943	36,655,408,613	△ 17,497,456,670

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,104,203,790
業務費用支出	3,903,596,360
人件費支出	1,454,284,286
物件費等支出	2,194,597,344
支払利息支出	107,037,320
その他の支出	147,677,410
移転費用支出	6,200,607,430
補助金等支出	5,276,119,902
社会保障給付支出	818,234,299
他会計への繰出支出	-
その他の支出	106,253,229
業務収入	10,793,510,022
税収等収入	6,481,928,892
国県等補助金収入	3,534,543,548
使用料及び手数料収入	648,549,920
その他の収入	128,487,662
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	73,000
業務活動収支	689,379,232
【投資活動収支】	
投資活動支出	652,046,044
公共施設等整備費支出	476,104,791
基金積立金支出	159,941,253
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	777,455,984
国県等補助金収入	112,993,000
基金取崩収入	592,082,889
貸付金元金回収収入	17,031,968
資産売却収入	1,819,627
その他の収入	53,528,500
投資活動収支	125,409,940
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,206,655,830
地方債等償還支出	1,206,655,830
その他の支出	-
財務活動収入	644,753,000
地方債等発行収入	630,438,000
その他の収入	14,315,000
財務活動収支	△ 561,902,830
本年度資金収支額	252,886,342
前年度末資金残高	859,898,267
本年度末資金残高	1,112,784,609
前年度末歳計外現金残高	122,495,679
本年度歳計外現金増減額	1,446,865
本年度末歳計外現金残高	123,942,544
本年度末現金預金残高	1,236,727,153

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	22,421,912,400	266,807,354	112,146,334	22,576,573,420	7,788,811,067	364,121,341	0	0	14,787,762,353
土地	6,189,790,194	0	79,549	6,189,710,645			0	0	6,189,710,645
立木竹	0	0	0	0			0	0	0
建物	15,860,712,259	90,691,469	0	15,951,403,728	7,731,416,618	347,233,624	0	0	8,219,987,110
工作物	254,672,162	65,490,700	0	320,162,862	52,723,451	15,953,519	0	0	267,439,411
船舶	4,671,000	0	0	4,671,000	4,670,998	934,198	0	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	112,066,785	110,625,185	112,066,785	110,625,185			0	0	110,625,185
インフラ資産	30,286,617,088	535,564,266	239,937,924	30,582,243,430	13,491,579,406	81,101,816	0	0	17,090,664,024
土地	1,012,862,374	20,362,476		1,033,224,850			0	0	1,033,224,850
建物	484,487,672	14,508,255	3,572,000	495,423,927	289,852,527	9,823,069	0	0	205,571,400
工作物	28,643,004,258	222,005,527	0	28,865,009,785	13,200,430,880	71,278,747	0	0	15,664,578,905
その他	3,929,684	0	0	3,929,684	1,295,999	0	0	0	2,633,685
建設仮勘定	142,333,100	278,688,008	236,365,924	184,655,184			0	0	184,655,184
物品	1,441,664,386	13,935,728	3,392,925	1,452,207,189	1,023,987,486	44,194,184	0	0	428,219,703
合計	54,150,193,874	816,307,348	355,477,183	54,611,024,039	22,304,377,959	489,417,341	0	0	32,306,646,080

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,037,079,454	8,044,529,767	1,646,864,915	163,779,284	98,876,227	129,939,799	1,666,692,907	0	14,787,762,353
土地	1,865,160,401	2,694,532,287	697,277,947	38,274,333	9,051,849	72,669,045	812,744,783	0	6,189,710,645
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	994,378,822	5,306,815,810	872,894,539	99,909,326	70,214,458	36,215,197	839,558,958	0	8,219,987,110
工作物	71,953,046	38,143,669	76,692,429	25,595,625	19,609,920	21,055,556	14,389,166	0	267,439,411
船舶	0	1	0	0	0	1	0	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105,587,185	5,038,000	0	0	0	0	0	0	110,625,185
インフラ資産	17,089,978,482	0	0	0	685,542	0	0	0	17,090,664,024
土地	1,033,224,850	0	0	0	0	0	0	0	1,033,224,850
建物	205,571,400	0	0	0	0	0	0	0	205,571,400
工作物	15,663,893,363	0	0	0	685,542	0	0	0	15,664,578,905
その他	2,633,685	0	0	0	0	0	0	0	2,633,685
建設仮勘定	184,655,184	0	0	0	0	0	0	0	184,655,184
物品	349,346,515	44,110,390	3,066,853	2,091,280	752,603	12,061,546	16,790,516	0	428,219,703
合計	20,476,404,451	8,088,640,157	1,649,931,768	165,870,564	100,314,372	142,001,345	1,683,483,423	0	32,306,646,080

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1, 042, 936, 873	1, 270, 299, 599	2, 045, 831, 625	704, 972, 106	744, 560, 985	292, 504, 358	5, 285, 392, 680	11, 386, 498, 226
業務費用	702, 904, 958	1, 174, 828, 080	420, 887, 248	358, 761, 122	352, 143, 625	60, 105, 509	2, 192, 255, 502	5, 261, 886, 044
人件費	106, 961, 282	420, 187, 537	56, 493, 053	129, 845, 390	166, 853, 325	18, 328, 089	620, 906, 742	1, 519, 575, 418
職員給与費	87, 723, 130	301, 703, 711	44, 541, 072	115, 111, 934	130, 134, 021	1, 609, 114	475, 083, 225	1, 155, 906, 207
賞与等引当金繰入額	7, 557, 888	25, 993, 634	3, 837, 488	9, 917, 603	11, 211, 848	138, 635	41, 690, 293	100, 347, 389
退職手当引当金繰入額	2, 137, 926	7, 352, 909	1, 085, 523	2, 805, 426	3, 171, 534	39, 216	9, 282, 466	25, 875, 000
その他	9, 542, 338	85, 137, 283	7, 028, 970	2, 010, 427	22, 335, 922	16, 541, 124	94, 850, 758	237, 446, 822
物件費等	594, 542, 768	749, 728, 558	305, 530, 962	190, 532, 597	185, 180, 434	39, 905, 199	1, 410, 795, 260	3, 476, 215, 778
物件費	103, 423, 188	486, 322, 699	271, 416, 457	185, 319, 239	95, 853, 875	25, 738, 180	878, 246, 594	2, 046, 320, 232
維持補修費	132, 061, 310	22, 202, 920	1, 893, 100	495, 000	84, 750, 096	1, 072, 500	28, 989, 337	271, 464, 263
減価償却費	359, 058, 270	241, 202, 939	32, 221, 405	4, 718, 358	4, 576, 463	13, 094, 519	503, 559, 329	1, 158, 431, 283
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1, 400, 908	4, 911, 985	58, 863, 233	38, 383, 135	109, 866	1, 872, 221	160, 553, 500	266, 094, 848
支払利息	0	0	0	0	0	0	107, 037, 320	107, 037, 320
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	8, 041, 058	8, 041, 058
その他	1, 400, 908	4, 911, 985	58, 863, 233	38, 383, 135	109, 866	1, 872, 221	45, 475, 122	151, 016, 470
移転費用	340, 031, 915	95, 471, 519	1, 624, 944, 377	346, 210, 984	392, 417, 360	232, 398, 849	3, 093, 137, 178	6, 124, 612, 182
補助金等	265, 511, 120	85, 432, 153	819, 506, 007	316, 210, 984	392, 417, 360	231, 829, 249	3, 089, 217, 781	5, 200, 124, 654
社会保障給付	0	9, 919, 366	804, 709, 852	0	0	0	3, 605, 081	818, 234, 299
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	74, 520, 795	120, 000	728, 518	30, 000, 000	0	569, 600	314, 316	106, 253, 229
経常収益	68, 037, 487	10, 056, 123	32, 788, 965	18, 393, 993	3, 115, 900	6, 760, 216	571, 496, 870	710, 649, 554
使用料及び手数料	57, 764, 817	3, 484, 140	21, 518, 450	465, 700	7, 000	5, 000	507, 887, 394	591, 132, 501
その他	10, 272, 670	6, 571, 983	11, 270, 515	17, 928, 293	3, 108, 900	6, 755, 216	63, 609, 476	119, 517, 053
純経常行政コスト	974, 899, 386	1, 260, 243, 476	2, 013, 042, 660	686, 578, 113	741, 445, 085	285, 744, 142	4, 713, 895, 810	10, 675, 848, 672
臨時損失	445, 501	484, 000	0	0	0	1, 746, 525	1, 503, 892	4, 179, 918
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	445, 501	484, 000	0	0	0	1, 746, 525	445, 500	3, 121, 526
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1, 058, 392	1, 058, 392
臨時利益	1, 645, 580	0	0	0	0	0	6, 944, 390	8, 589, 970
資産売却益	1, 645, 580	0	0	0	0	0	94, 498	1, 740, 078
その他	0	0	0	0	0	0	6, 849, 892	6, 849, 892
純行政コスト	973, 699, 307	1, 260, 727, 476	2, 013, 042, 660	686, 578, 113	741, 445, 085	287, 490, 667	4, 708, 455, 312	10, 671, 438, 620

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社福島情報処理センター	3	10,000.00	30,000	10,000.00	30,000	0	30,000
関西電力株式会社	1	500.00	500	500.00	500	0	500
東京電力株式会社	1	500.00	500	500.00	500	0	500
株式会社ラジオ福島	60	500.00	30,000	500.00	30,000	0	30,000
株式会社福島県食肉流通センター	68	10,000.00	680,000	10,000.00	680,000	0	680,000
新甲子温泉開発株式会社	227	500.00	113,500	500.00	113,500	0	113,500
東北電力株式会社	20	500.00	10,000	500.00	10,000	0	10,000
合計	380		864,500			0	864,500

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
矢吹町水道事業	271,660,000	0	0	0	0	0.00	0	0	271,660,000
白河地方広域市町村圏整備組合	1,966,203,169	0	0	0	0	0.00	0	0	1,966,203,169
白河地方土地開発公社	950,000	0	0	0	0	0.00	0	0	950,000
合計	2,238,813,169	0	0	0	0		0	0	2,238,813,169

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
福島県信用保証協会	7,640,000	0	0	0	0	0.00	0	0	7,640,000	7,640,000
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	1,837,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,837,400	1,837,400
公益社団法人福島県私学振興会	180,000	0	0	0	0	0.00	0	0	180,000	180,000
福島県土地改良事業団体連合会	2,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,000,000	2,000,000
福島県農業信用基金協会	1,130,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,130,000	1,130,000
公益社団法人福島県畜産振興協会	100,000	0	0	0	0	0.00	0	0	100,000	100,000
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	617,000	0	0	0	0	0.00	0	0	617,000	617,000
公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	29,000	0	0	0	0	0.00	0	0	29,000	29,000
一般財団法人ふくしま市町村支援基金	80,000	0	0	0	0	0.00	0	0	80,000	80,000
西白河地方森林組合	103,200	0	0	0	0	0.00	0	0	103,200	103,200
公益財団法人福島県文化振興財団	810,000	0	0	0	0	0.00	0	0	810,000	810,000
地方公共団体金融機構	2,300,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,300,000	2,300,000
一般社団法人産業サポート白河	400,000	0	0	0	0	0.00	0	0	400,000	400,000
福島県国民健康保険団体連合会	2,452,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,452,000	2,452,000
合計	19,678,600	0	0	0	0		0	0	19,678,600	19,678,600

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	738,147,823	100,000,000	0	0	838,147,823	838,147,823
減債基金	60,671,286	0	0	0	60,671,286	60,671,286
公共施設等整備基金	178,205,073	0	0	0	178,205,073	178,205,073
農業振興基金	2,504,104	0	0	0	2,504,104	2,504,104
奨学資金貸与基金	57,354,292	0	0	0	57,354,292	57,354,292
墓園事業基金	43,456,531	0	0	0	43,456,531	43,456,531
地域振興基金	93,236	0	0	0	93,236	93,236
地域福祉基金	25,397,356	0	0	0	25,397,356	25,397,356
ふるさと水と土保全基金	5,678,240	0	0	0	5,678,240	5,678,240
文化・スポーツ振興基金	7,539,778	0	0	0	7,539,778	7,539,778
ふるさと思いやり基金	15,688,331	0	0	0	15,688,331	15,688,331
森林環境譲与税基金	14,564,825	0	0	0	14,564,825	14,564,825
子ども子育て支援基金	39,360,064	0	0	0	39,360,064	39,360,064
企業版ふるさと納税基金	10,300,000	0	0	0	10,300,000	10,300,000
国民健康保険給付費支払準備基金	244,899,902	0	0	0	244,899,902	244,899,902
介護保険給付費支払準備基金	209,384,743	0	0	0	209,384,743	209,384,743
合計	1,653,245,584	100,000,000	0	0	1,753,245,584	1,753,245,584

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	1,682,489	0	0	0	1,682,489
合計	1,682,489	0	0	0	1,682,489

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	8,444,116	4,861,324	6,260,386	0	7,045,054
徴収不能引当金（流動資産）	1,846,857	0	0	561,503	1,285,354
退職手当引当金	715,850,000	25,875,000	0	0	741,725,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	91,695,440	100,347,389	91,695,440	0	100,347,389
合計	814,729,413	126,490,713	94,848,826	561,503	845,809,797

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金収入	374,000	12,755
小計	374,000	12,755
【未収金】		
税等未収金		
町税	58,440,261	1,993,010
国民健康保険税	58,768,653	3,044,143
介護保険料	1,908,381	276,681
後期高齢者医療保険料	266,700	47,932
その他の未収金		
住宅使用料	43,092,734	1,469,608
税務手数料（督促手数料）	2,768,968	94,431
雑入	1,787,499	60,960
住宅手数料	120,300	4,103
児童福祉使用料	49,560	1,690
教育費分担金	35,000	1,194
幼稚園使用料	17,000	580
幼稚園手数料	1,400	48
児童福祉手数料	300	10
雑入／一般被保険者返納金（国保）	381,199	19,746
督促手数料（国保）	320,500	16,602
督促手数料（後期高齢者）	8,200	1,474
督促手数料（介護）	600	87
小計	167,967,255	7,032,299
合計	168,341,255	7,045,054

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金収入	60,776	2,073
小計	60,776	2,073
【未収金】		
税等未収金		
町税	13,335,458	454,783
国民健康保険税	10,433,084	540,420
介護保険料	521,777	75,648
後期高齢者医療保険料	21,000	3,774
その他の未収金		
住宅使用料	5,788,640	197,412
文化センター使用料	155,671	5,309
児童福祉使用料	89,600	3,056
幼稚園使用料	7,000	239
雑入	910	31
住宅手数料	200	7
雑入／一般被保険者返納金	50,230	2,602
水道使用料	85,727,720	0
下水道使用料	61,860,612	0
小計	177,991,902	1,283,281
合計	178,052,678	1,285,354

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債等残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,609,368,339	111,890,677	1,191,109,673	0	327,674,000	90,584,666	0	0	0	0
公営住宅建設	102,892,568	13,159,175	57,064,568	12,700,000	0	33,128,000	0	0	0	0
災害復旧	205,975,000	10,800,000	205,975,000	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,198,666,765	91,245,577	1,004,775,765	0	125,240,000	68,651,000	0	0	0	0
一般単独事業	1,008,151,089	111,952,133	0	737,988,502	41,600,000	228,562,587	0	0	0	0
その他	212,269,780	2,729,402	100,269,780	3,700,000	71,700,000	36,600,000	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	2,655,571,000	216,372,000	0	0	1,673,305,000	982,266,000	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	482,366,289	107,037,236	222,265,338	154,387,930	0	0	0	0	0	105,713,021
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業	882,261,840	87,884,108	294,749,566	587,512,274	0	0	0	0	0	0
下水道事業	3,298,713,737	374,484,807	966,188,112	1,248,571,292	701,096,000	382,858,333	0	0	0	0
合計	11,656,236,407	1,127,555,115	4,042,397,802	2,744,859,998	2,940,615,000	1,822,650,586	0	0	0	105,713,021

②地方債等（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,656,236,407	9,352,220,469	1,282,109,391	821,224,329	103,692,165	64,376,582	12,295,877	20,317,594	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,656,236,407	1,127,555,115	1,140,653,526	1,089,461,202	1,042,476,045	977,018,926	3,654,612,806	1,767,193,403	557,154,635	300,110,749

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,623,462,620	3,513,687,548	208,438,000	6,071,744,473	829,592,599
有形固定資産等の増加	476,105,581	81,429,000	217,400,000	177,276,581	0
貸付金・基金等の増加	221,266,304	0	0	221,266,304	0
その他	180,887,810	0	0	180,887,810	0
合計	11,501,722,315	3,595,116,548	425,838,000	6,651,175,168	829,592,599

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		2,542,548,845	
		地方譲与税		105,719,000	
		利子割交付金		576,000	
		配当割交付金		7,665,000	
		株式等譲渡所得割交付金		8,305,000	
		地方消費税交付金		455,467,000	
		法人事業税交付金		48,579,000	
		ゴルフ場利用税交付金		14,804,825	
		自動車税環境性能割交付金		8,835,000	
		地方特例交付金		67,490,000	
		地方交付税		1,990,944,000	
		交通安全対策特別交付金		1,367,000	
		分担金及び負担金		10,317,931	
		寄附金		50,759,007	
		小計		5,313,307,608	
	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		81,148,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		281,000
			計		81,429,000
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,111,731,108
			臨時収入として収納した国庫支出金		76,705,239
			業務収入として収納した都道府県支出金		637,628,895
			計		1,826,065,242
		小計		1,907,494,242	
		合計			7,220,801,850

国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		290, 043, 700
		小計		290, 043, 700
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		經常的 補助金	臨時収入として収納した国庫支出金	73, 000
			業務収入として収納した都道府県支出金	1, 103, 824, 578
			計	1, 103, 897, 578
		小計		1, 103, 897, 578
合計			1, 393, 941, 278	
介護保険特別会計	税収等	保険料		333, 532, 400
		支払基金交付金		393, 018, 459
		小計		726, 550, 859
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		經常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	351, 804, 225
			業務収入として収納した都道府県支出金	231, 920, 503
			計	583, 724, 728
		小計		583, 724, 728
	合計			1, 310, 275, 587
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		146, 163, 500
		小計		146, 163, 500
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		經常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			146, 163, 500

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
	保険給付費	福島県国民健康保険団体連合会	1,348,386,414	
	広域圏消防費分担金	白河地方広域市町村圏整備組	214,505,000	
	療養給付費	福島県国民健康保険団体連合会	933,520,327	
	広域圏衛生費分担金	白河地方広域市町村圏整備組	218,688,000	
	国民健康保険運営事業費納付金	福島県管理者	435,480,655	
	施設型給付費	認定こども園施設整備事業者	174,334,240	
	後期高齢者医療保険料負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	148,215,138	
	高額療養費	福島県国民健康保険団体連合会	116,732,507	
	その他		1,610,262,373	
	計		5,200,124,654	
合計			5,200,124,654	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	245,115,250
国民健康保険特別会計	7,226,449
土地造成事業特別会計	373,858
介護保険特別会計	13,491,956
後期高齢者医療特別会計	154,356
水道事業会計	537,486,313
下水道事業会計	308,936,427
合計	1,112,784,609

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～60年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
国民健康保険特別会計
土地造成事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,241,154,657	固定負債	19,581,358,142
有形固定資産	34,362,048,889	地方債等	11,018,587,055
事業用資産	15,128,036,693	長期未払金	640,948,588
土地	6,215,203,814	退職手当引当金	772,778,399
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,521,994,612	その他	7,149,044,100
建物減価償却累計額	△ 8,046,627,416	流動負債	1,891,709,791
工作物	1,693,671,210	1年内償還予定地方債等	1,210,460,933
工作物減価償却累計額	△ 1,366,830,714	未払金	405,785,110
船舶	4,671,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,670,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,693,927
航空機	-	預り金	155,769,821
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,473,067,933
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	110,625,185	固定資産等形成分	40,148,334,567
インフラ資産	18,680,790,421	余剰分（不足分）	△ 19,771,829,603
土地	1,072,156,074	他団体出資等分	-
建物	975,811,761		
建物減価償却累計額	△ 526,698,253		
工作物	30,966,107,216		
工作物減価償却累計額	△ 14,187,646,559		
その他	3,929,684		
その他減価償却累計額	△ 1,295,999		
建設仮勘定	378,426,497		
物品	2,954,898,186		
物品減価償却累計額	△ 2,401,676,411		
無形固定資産	1,354,731,821		
ソフトウェア	15,227,076		
その他	1,339,504,745		
投資その他の資産	3,524,373,947		
投資及び出資金	2,255,249,269		
有価証券	864,500		
出資金	2,254,384,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	168,373,166		
長期貸付金	1,682,489		
基金	1,106,114,077		
減債基金	-		
その他	1,106,114,077		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,045,054		
流動資産	2,608,418,240		
現金預金	1,506,996,237		
未収金	179,559,276		
短期貸付金	-		
基金	907,179,910		
財政調整基金	846,508,624		
減債基金	60,671,286		
棚卸資産	15,968,171		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,285,354		
繰延資産	-		
資産合計	41,849,572,897	純資産合計	20,376,504,964
		負債及び純資産合計	41,849,572,897

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	13,364,376,853
業務費用	6,000,601,010
人件費	1,759,132,515
職員給与費	1,364,036,167
賞与等引当金繰入額	119,693,927
退職手当引当金繰入額	29,029,565
その他	246,372,856
物件費等	3,921,602,336
物件費	2,278,924,149
維持補修費	343,765,059
減価償却費	1,298,782,112
その他	131,016
その他の業務費用	319,866,159
支払利息	123,409,621
徴収不能引当金繰入額	8,041,058
その他	188,415,480
移転費用	7,363,775,843
補助金等	6,435,490,888
社会保障給付	821,832,589
他会計への繰出金	-
その他	106,452,366
経常収益	915,866,127
使用料及び手数料	775,436,920
その他	140,429,207
純経常行政コスト	12,448,510,726
臨時損失	4,251,357
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,192,965
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,058,392
臨時利益	19,946,883
資産売却益	1,740,078
その他	18,206,805
純行政コスト	12,432,815,200

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,745,281,555	41,314,714,290	△ 20,569,432,735	0
純行政コスト (△)	△ 12,432,815,200		△ 12,432,815,200	0
財源	11,889,329,898		11,889,329,898	0
税収等	6,504,817,422		6,504,817,422	0
国県等補助金	5,384,512,476		5,384,512,476	0
本年度差額	△ 543,485,302		△ 543,485,302	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,153,855,529	1,153,855,529	
有形固定資産等の増加		481,295,694	△ 481,295,694	
有形固定資産等の減少		△ 1,299,235,583	1,299,235,583	
貸付金・基金等の増加		250,576,652	△ 250,576,652	
貸付金・基金等の減少		△ 586,492,292	586,492,292	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,179,099	△ 12,524,194	6,345,095	
その他	180,887,810	0	180,887,810	
本年度純資産変動額	△ 368,776,591	△ 1,166,379,723	797,603,132	0
本年度末純資産残高	20,376,504,964	40,148,334,567	△ 19,771,829,603	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,930,808,838
業務費用支出	4,483,804,757
人件費支出	1,689,643,515
物件費等支出	2,492,789,867
支払利息支出	116,176,631
その他の支出	185,194,744
移転費用支出	7,447,004,081
補助金等支出	6,518,719,126
社会保障給付支出	821,832,589
他会計への繰出支出	-
その他の支出	106,452,366
業務収入	12,761,487,282
税収等収入	6,475,221,364
国県等補助金収入	5,288,294,895
使用料及び手数料収入	832,854,339
その他の収入	165,116,684
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	11,429,913
業務活動収支	842,108,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	756,082,182
公共施設等整備費支出	481,294,904
基金積立金支出	258,787,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	777,455,984
国県等補助金収入	112,993,000
基金取崩収入	592,082,889
貸付金元金回収収入	17,031,968
資産売却収入	1,819,627
その他の収入	53,528,500
投資活動収支	21,373,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,297,387,973
地方債等償還支出	1,296,883,485
その他の支出	504,488
財務活動収入	654,758,600
地方債等発行収入	640,443,600
その他の収入	14,315,000
財務活動収支	△ 642,629,373
本年度資金収支額	220,852,786
前年度末資金残高	1,157,490,691
比例連結割合変更に伴う差額	3,647,063
本年度末資金残高	1,381,990,540
前年度末歳計外現金残高	123,613,139
本年度歳計外現金増減額	1,392,558
本年度末歳計外現金残高	125,005,697
本年度末現金預金残高	1,506,996,237

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	24,435,016,823	266,807,354	156,750,156	24,546,165,821	9,418,129,128	364,121,341	0	0	15,128,036,693
土地	6,215,862,753	0	658,939	6,215,203,814	0	0	0	0	6,215,203,814
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,444,271,118	90,691,469	12,967,975	16,521,994,612	8,046,627,416	347,233,624	0	0	8,475,367,196
工作物	1,659,236,967	65,490,700	31,056,457	1,693,671,210	1,366,830,714	15,953,519	0	0	326,840,496
船舶	4,671,000	0	0	4,671,000	4,670,998	934,198	0	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	110,974,985	110,625,185	112,066,785	110,625,185	0	0	0	0	110,625,185
インフラ資産	33,100,804,890	2,636,661,697	2,341,035,355	33,396,431,232	14,715,640,811	81,101,816	0	0	18,680,790,421
土地	1,051,793,598	20,362,476		1,072,156,074	0		0	0	1,072,156,074
建物	964,875,506	14,508,255	3,572,000	975,811,761	526,698,253	9,823,069	0	0	449,113,508
工作物	30,744,101,689	2,323,102,958	2,101,097,431	30,966,107,216	14,187,646,559	71,278,747	0	0	16,778,460,657
その他	3,929,684	0	0	3,929,684	1,295,999	0	0	0	2,633,685
建設仮勘定	336,104,413	278,688,008	236,365,924	378,426,497	0	0	0	0	378,426,497
物品	2,948,066,960	13,935,728	7,104,502	2,954,898,186	2,401,676,411	44,194,184	0	0	553,221,775
合計	60,483,888,673	2,917,404,779	2,504,890,013	60,897,495,239	26,535,446,350	489,417,341	0	0	34,362,048,889

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,037,079,454	8,044,529,767	1,646,864,915	163,779,284	98,876,227	129,939,799	2,006,967,247	0	15,128,036,693
土地	1,865,160,401	2,694,532,287	697,277,947	38,274,333	9,051,849	72,669,045	838,237,952	0	6,215,203,814
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	994,378,822	5,306,815,810	872,894,539	99,909,326	70,214,458	36,215,197	1,094,939,044	0	8,475,367,196
工作物	71,953,046	38,143,669	76,692,429	25,595,625	19,609,920	21,055,556	73,790,251	0	326,840,496
船舶	0	1	0	0	0	1	0	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105,587,185	5,038,000	0	0	0	0	0	0	110,625,185
インフラ資産	18,680,104,879	0	0	0	685,542	0	0	0	18,680,790,421
土地	1,072,156,074	0	0	0	0	0	0	0	1,072,156,074
建物	449,113,508	0	0	0	0	0	0	0	449,113,508
工作物	16,777,775,115	0	0	0	685,542	0	0	0	16,778,460,657
その他	2,633,685	0	0	0	0	0	0	0	2,633,685
建設仮勘定	378,426,497	0	0	0	0	0	0	0	378,426,497
物品	474,348,587	44,110,390	3,066,853	2,091,280	752,603	12,061,546	16,790,516	0	553,221,775
合計	22,191,532,920	8,088,640,157	1,649,931,768	165,870,564	100,314,372	142,001,345	2,023,757,763	0	34,362,048,889

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～60年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

土地造成事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

福島県後期高齢者医療広域連合

(比例連結割合： 0.87%)

福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）

(比例連結割合： 1.03%)

福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）

(比例連結割合： 1.33%)

福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）

(比例連結割合： 1.02%)

白河地方広域市町村圏整備組合（一般会計）

(比例連結割合：13.20%)

白河地方広域市町村圏整備組合（水道用水供給事業会計）

(比例連結割合：22.53%)

白河地方土地開発公社

(比例連結割合： 9.50%)

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。